【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第13期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社アップガレージグループ
【英訳名】	UP GARAGE GROUP Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　河野　映彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区榎が丘７番地22
【電話番号】	045－988－5777
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長　大口　智文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区榎が丘７番地22
【電話番号】	045－988－5777
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長　大口　智文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	6,703,858	8,053,902	15,384,974
経常利益	(千円)	282,021	496,665	1,129,425
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	167,554	324,577	780,957
中間包括利益又は包括利益	(千円)	174,657	319,150	779,262
純資産額	(千円)	4,523,630	5,164,813	5,133,005
総資産額	(千円)	6,393,297	7,824,839	7,390,960
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	21.19	40.94	98.69
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	20.98	40.60	97.78
自己資本比率	(%)	70.8	66.0	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,590	120,237	1,192,643
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△255,810	△778,205	△543,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△358,178	160,265	△355,818
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,584,301	1,661,816	2,166,364

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復となりました。個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、中東情勢や金融資本市場の変動による影響には引き続き注意が必要であり、先行きが不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連市場に関しては、新車販売の回復により新車登録台数が前年同期を上回る一方で、中古車登録台数については、前年同期を下回る結果となりました。

こうした市場環境の中、リユース業態においては、物価高や新品カー用品・バイク用品の値上げが続いている中で、消費者の中古用品やリユース市場に対する旺盛な需要は継続し、買取及び販売が好調に推移いたしました。

直営店舗においては、既存店売上高が19か月連続で前年同月を上回り、当中間連結会計期間の既存店売上高の対前年同期比は109.8%となりました。買取及び販売のマーケティング強化と取付サービスの拡充等により来店客数が増加したことに加え、中古タイヤホイールの販売を中心に客単価が上昇いたしました。また、前期に新規出店した店舗の売上寄与もあり、直営店舗の売上高は前年同期比で大きく伸長いたしました。なお、当中間連結会計期間における直営店の新規出店は１拠点となりました。

フランチャイズ関連については、フランチャイズ店舗の売上高が好調に推移したことに加え、前連結会計年度下期より実施したロイヤリティ改定の効果により、ロイヤリティ収入が順調に増加いたしました。当中間連結会計期間におけるフランチャイズ店の新規出店は３拠点となりました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は5,001百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

当中間連結会計期間末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、289店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」162店舗、「アップガレージ ライダース」99店舗、「アップガレージ ホイールズ」11店舗、「アップガレージ ツールズ」２店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」４店舗、「アップガレージ サイクルズ」10店舗、「アップガレージ カーズ」１店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は200拠点となっております。

当中間連結会計期間末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

(単位：店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	専門店ブランド	合計
直営店	36	24	5	15	80
ＦＣ店	124	75	6	2	207
海外	2	―	―	―	2
合計	162	99	11	17	289

(注) 専門店ブランド内訳：「アップガレージ ツールズ」(直営店：２)、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」(直営店：２、ＦＣ店：２)「アップガレージ サイクルズ」(直営店：10)、「アップガレージ カーズ」(直営店：１)

流通卸売業態においては、前期から引き続きタイヤをはじめとした各メーカーの値上げによる消費者の買い控え等の懸念があるものの、「タイヤ流通センター」向けの卸売は加盟店の増加により堅調に推移いたしました。「ネクスリンク」（受発注プラットフォーム）においても新規取引先の増加と既存取引先との取引増加によって好調に推移いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は3,051百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

当中間連結会計期間末時点の「タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は217店舗となっております。

その他の収入は0百万円(前年同期比95.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に新規出店した店舗の費用増加及び期初の新入社員41名の入社に伴う人件費の増加等により、2,800百万円(前年同期比16.1%増)となりました。一方で、増収効果により売上高販管費率は34.8%と前年同期比1.2ポイント低下いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高8,053百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益471百万円(前年同期比63.9%増)、経常利益496百万円(前年同期比76.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益324百万円(前年同期比93.7%増)となりました。

② 財政状態

(資産)

流動資産は5,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が108百万円減少した一方で、商品が377百万円、その他流動資産が68百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が61百万円、新規出店等による設備投資に伴い有形固定資産が33百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は2,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が57百万円減少した一方で、短期借入金が450百万円増加したことによるものであります。

固定負債は510百万円となり、前連結会計年度末に比べ３百万円減少いたしました。これは主に、長期預り保証金が３百万円、資産除去債務が３百万円増加した一方で、リース債務が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産合計は5,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当289百万円、親会社株主に帰属する中間純利益324百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、1,661百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、120百万円の収入(前年同期は314百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が494百万円(前年同期は278百万円)、減価償却費が195百万円(前年同期は177百万円)、売上債権の減少額が108百万円(前年同期は85百万円)あった一方で、棚卸資産の増加額が377百万円(前年同期は81百万円)、法人税等の支払額が166百万円(前年同期は208百万円)、仕入債務の減少額が57百万円（前年同期は増加額が114百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、778百万円の支出(前年同期は255百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の増加額が500百万円、店舗の新規出店等の設備投資及び既存店舗の改修に伴う有形固定資産の取得による支出が133百万円(前年同期は134百万円)、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が103百万円(前年同期は89百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の収入(前年同期は358百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が450百万円(前年同期は純減額が100百万円)、配当金の支払額が289百万円(前年同期は256百万円)あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,344,000
計	25,344,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,933,500	7,934,400	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,933,500	7,934,400	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	6,600	7,933,500	990	528,220	990	518,220

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)Ｅ＆Ｅ	神奈川県横浜市青葉区市ケ尾町484－８	5,664	71.40
ヨシダ　トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	105	1.32
アップガレージグループ従業員持株会	神奈川県横浜市青葉区榎が丘７－22	96	1.21
河野　映彦	東京都港区	82	1.04
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA(東京都千代田区霞が関３丁目２番５号)	81	1.02
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町１丁目９－７ 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	57	0.72
(株)ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	40	0.51
小岩井　壮	大阪府大阪市東住吉区	40	0.51
伊藤　裕康	東京都調布市	33	0.42
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE－AC)(常任代理人(株)三菱ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC４A ２BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	33	0.42
計	―	6,233	78.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,926,100	79,261	―
単元未満株式	普通株式 7,200	―	―
発行済株式総数	7,933,500	―	―
総株主の議決権	―	79,261	―

(注)　「単元未満株式」には当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アップガレージグループ	神奈川県横浜市青葉区榎が丘７－22	200	－	200	0.00
計	－	200	－	200	0.00

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,166,364	2,161,816
売掛金	1,159,217	1,050,553
商品	1,131,087	1,508,609
その他	232,038	300,083
流動資産合計	4,688,707	5,021,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,364,221	1,415,647
減価償却累計額	※1 △603,766	※1 △636,788
建物及び構築物（純額）	760,455	778,858
機械装置及び運搬具	531,848	575,239
減価償却累計額	※1 △283,232	※1 △313,337
機械装置及び運搬具（純額）	248,616	261,902
工具、器具及び備品	501,783	543,248
減価償却累計額	※1 △362,939	※1 △393,943
工具、器具及び備品（純額）	138,844	149,304
土地	179,082	179,082
リース資産	166,930	171,063
減価償却累計額	△55,129	△67,917
リース資産（純額）	※2 111,801	※2 103,145
有形固定資産合計	1,438,800	1,472,293
無形固定資産		
ソフトウエア	492,758	467,839
その他	56,727	87,978
無形固定資産合計	549,485	555,817
投資その他の資産		
投資有価証券	19,026	55,301
長期貸付金	142,342	139,174
繰延税金資産	72,130	94,362
敷金及び保証金	441,368	450,230
その他	39,098	36,595
投資その他の資産合計	713,967	775,664
固定資産合計	2,702,253	2,803,775
資産合計	7,390,960	7,824,839

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	713,213	656,081
短期借入金	※3 150,000	※3 600,000
リース債務	20,844	26,434
未払金	299,636	283,104
未払法人税等	190,964	216,384
賞与引当金	27,358	46,747
その他	341,667	320,582
流動負債合計	1,743,685	2,149,335
固定負債		
リース債務	100,438	89,924
長期預り保証金	191,510	195,210
資産除去債務	222,321	225,556
固定負債合計	514,269	510,690
負債合計	2,257,954	2,660,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,230	528,220
資本剰余金	894,455	895,445
利益剰余金	3,720,315	3,755,570
自己株式	△159	△159
株主資本合計	5,141,841	5,179,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,923	2,906
為替換算調整勘定	△11,759	△17,169
その他の包括利益累計額合計	△8,836	△14,262
純資産合計	5,133,005	5,164,813
負債純資産合計	7,390,960	7,824,839

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,703,858	8,053,902
売上原価	4,004,227	4,781,702
売上総利益	2,699,631	3,272,199
販売費及び一般管理費	※ 2,411,737	※ 2,800,332
営業利益	287,894	471,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,639	4,250
受取手数料	4,447	4,121
受取保険金	7,628	9,523
為替差益	―	11,673
その他	9,286	4,848
営業外収益合計	24,002	34,416
営業外費用		
支払利息	1,049	1,068
支払補償費	6,484	7,765
為替差損	22,006	―
その他	334	783
営業外費用合計	29,874	9,617
経常利益	282,021	496,665
特別利益		
固定資産売却益	―	40
特別利益合計	―	40
特別損失		
固定資産売却損	1,513	―
固定資産除却損	1,621	1,761
特別損失合計	3,135	1,761
税金等調整前中間純利益	278,886	494,944
法人税、住民税及び事業税	104,444	192,590
法人税等調整額	6,887	△22,223
法人税等合計	111,331	170,366
中間純利益	167,554	324,577
親会社株主に帰属する中間純利益	167,554	324,577

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	167,554	324,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	△17
為替換算調整勘定	6,793	△5,409
その他の包括利益合計	7,102	△5,426
中間包括利益	174,657	319,150
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	174,657	319,150
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	278,886	494,944
減価償却費	177,701	195,465
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,876	19,389
受取利息及び受取配当金	△2,639	△4,250
支払利息	1,049	1,068
固定資産売却損益（△は益）	1,513	△40
固定資産除却損	1,621	1,761
売上債権の増減額（△は増加）	85,494	108,664
未収入金の増減額（△は増加）	△1,407	△13,302
棚卸資産の増減額（△は増加）	△81,802	△377,522
仕入債務の増減額（△は減少）	114,900	△57,132
未払金の増減額（△は減少）	△3,745	△19,732
未払費用の増減額（△は減少）	6,691	59,672
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,654	△84,291
預り保証金の増減額（△は減少）	8,980	3,700
その他	△51,623	△44,437
小計	521,088	283,956
利息及び配当金の受取額	2,601	4,208
利息の支払額	△986	△1,523
法人税等の支払額	△208,112	△166,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,590	120,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△134,047	△133,077
有形固定資産の売却による収入	8,261	44
無形固定資産の取得による支出	△89,119	△103,287
投資有価証券の取得による支出	△426	△36,300
貸付金の回収による収入	3,122	3,145
敷金及び保証金の差入による支出	△43,980	△8,730
敷金及び保証金の回収による収入	380	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,810	△778,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	450,000
リース債務の返済による支出	△2,347	△2,347
自己株式の取得による支出	△36	－
ストックオプションの行使による収入	1,080	1,980
配当金の支払額	△256,873	△289,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,178	160,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,074	△6,844
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△289,324	△504,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,626	2,166,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　1,584,301	※　1,661,816

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※２　リース資産（純額）には、在外子会社が計上している使用権資産が含まれております。

※３　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額	2,050,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	150,000	600,000
差引額	1,900,000	1,650,000

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与及び手当	605,875千円	684,156千円
退職給付費用	16,011	17,909
賞与引当金繰入額	23,795	73,923

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,584,301千円	2,161,816千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	―	△500,000
現金及び現金同等物	1,584,301	1,661,816

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	256,983	32.5	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	289,322	36.5	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループはカー＆バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループはカー＆バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リユース業態	流通卸売業態	その他	
一時点で移転される財又はサービス	3,495,744	2,511,888	16,025	6,023,657
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	636,120	44,080	－	680,201
顧客との契約から生じる収益	4,131,865	2,555,968	16,025	6,703,858
外部顧客への売上高	4,131,865	2,555,968	16,025	6,703,858

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リユース業態	流通卸売業態	その他	
一時点で移転される財又はサービス	4,249,626	3,013,488	750	7,263,865
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	751,921	38,115	―	790,036
顧客との契約から生じる収益	5,001,548	3,051,603	750	8,053,902
外部顧客への売上高	5,001,548	3,051,603	750	8,053,902

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	21.19円	40.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	167,554	324,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	167,554	324,577
普通株式の期中平均株式数(株)	7,908,384	7,928,892
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	20.98円	40.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	78,807	64,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に代わる書面決議により、以下のとおり、会社法第459条第１項の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

１．買付けの目的

当社は、2026年５月中旬、当社の筆頭株主かつ親会社である株式会社E&E（以下、「E&E」といいます。本日現在の所有株式数5,664,300株（所有割合（注１）：71.40%））（E&Eは、当社の代表取締役会長である石田誠氏（以下、「石田氏」といいます。）及びその親族が出資する資産管理会社であり、石田氏が当社の代表取締役会長とE&Eの代表取締役を兼務しております。）より、その所有する当社の普通株式（以下、「当社普通株式」といいます。）の一部である800,000株（所有割合：10.08%）（以下、「売却意向株式」といいます。）を、現金化することを目的に売却する意向がある旨を確認しました。

（注１）「所有割合」とは、当社が2026年11月６日に提出した「2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2026年９月30日現在の発行済株式総数7,933,500株から同日現在の当社が所有する自己株式244株を控除した株式数7,933,256株に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

当社は、E&Eからの意向を受けて、E&Eの所有する当社普通株式の一部の売却により一時的に一定数以上の数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性、市場株価に与える影響及び当社の財務状況等に鑑み、当社普通株式を自己株式として取得することの是非についての具体的な検討を開始いたしました。

検討の結果、当社が売却意向株式を自己株式として取得することは、当社の１株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断し、さらに自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付の手法が適切であると判断いたしました。

本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、株式報酬やM&Aの対価等での活用を検討する予定ですが、現時点で具体的な内容は未定です。

２．自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	880,100株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	1,053,479,700円（上限）
(4) 取得期間	2026年11月９日から2027年１月31日まで

３．本公開買付けの概要

(1) 買付け予定数	880,000株
(2) 買付け等の価格	普通株式１株につき1,197円
(3) 買付け等の期間	2026年11月９日から2026年12月７日まで
(4) 公開買付開始公告日	2026年11月９日
(5) 決済の開始日	2026年12月29日

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社アップガレージグループ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　伊　藤　治　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　福　士　直　和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アップガレージグループの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アップガレージグループ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。